

1.長期成長ビジョン

「きれいな水で、日本にレジリエンスを。」

日本でも有数の高品質な水を持つ当社が、市場への影響力を拡大し、社会に安心と安全をもたらす。

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

- ミネラルウォーター製造事業を通じて、長期的に持続可能な社会への貢献を目指す。
- 持続可能な開発目標（SDGs）の一環として、安心安全でクリーンな水を全ての人に提供する。
- 高品質なミネラルウォーターの供給を拡大し、災害時における備蓄用の保存水を通じて社会のレジリエンスを高める。
- 質の高い水を提供することで、日常生活における健康と豊かな生活を支える。
- 新工場のDX化により、生産性と環境配慮を両立させる先進の工場モデルを実現し、企業としての社会的責任を全うする。

■売上成長目標（2024年直近決算～2029年）

・全社売上目標：28.6億円

・売上高成長率：358.3%

・会社全体の売上高増加額：20.6億円

(売上の内訳)	2024年	→	2029年
OEM保存水	723百万		2,777百万
機能水製造	75百万		84百万
	798百万		2,861百万

■会社全体の賃上げ目標

- 107.0%（2024年直近決算～2026年基準年度）
- 146.9%（2026年直近決算～2029年基準年度）

	2024年	2026年	2029年
給与支給総額	94.3百万	100.9百万	148.3百万

外発的動機

- 健康への意識が高まる中、清潔で栄養価の高いミネラルウォーターへの需要が増加している。
- 日本では近年激甚災害が多発しており、水道の停止が常に問題となっている。そのため、保存水の備蓄が重要視されている。
- 水質汚染やインフラの老朽化により、公共の水道水への信頼が低下している場合がある。
- 日本全国では、災害時に必要とされる備蓄水量は最低でも108億リットル（約9,000万ケース相当）と推計されており、中部地方だけでも18億リットル（約1.5億ケース）にのぼる。このような大規模な備蓄ニーズに対し、安定供給体制を構築することは、当社の社会的使命である。（出展先：内閣府「災害に対する備え」）、（総務省統計局「人口推計令和5年」）

内発的動機

- OEM保存水の需要は年々高まり、現状もオーダー待ちとなっていることから受注の機会を逸失する事象が生じている。
- 設備の老朽化も含め製造能力の限界に達しており、市場の需要に応えられない状況。
- 市場の需要に迅速かつ適切に対応するため、営業戦略に基づいた体制構築が必須。
- 省エネルギー化と高速製造機器を導入することでDX化を推進し「増産・人材活用・利益率」の向上を図る必要がある。
- 安定して成長する企業であることで、ミネラルウォーター製造を通じ、長期的に持続可能な社会への貢献をしていく。

2.補助事業の概要

最新設備の導入と既存生産工場とのシナジーにより、高い労働生産性を誇る新工場を建設。単なる増員によるリスクを低減しながら、大規模な供給能力を実現するスマートファクトリー。

補助事業の背景・目的

近年の健康志向の高まりや災害リスクの顕在化により、高品質かつ保存性の高いミネラルウォーターへの需要が急増している。特に災害備蓄用保存水としての用途が注目されており、安定供給体制の構築が社会的要請となっている。当社においても順調に受注を伸ばしているが、現有施設ではこれらの需要に応じきれず、受注機会の損失が発生している。これらに対応するため、補助事業を通じて新たに新工場の増設を行い、生産設備のDX化による自動化を進める。これにより、生産設備の老朽化と受注機会の損失を解消し、生産性を向上させる。そして、社会に貢献する企業として、さらなる飛躍を目指している。

設備投資の内容

■新工場

- ・建設 634,635千円
- ・プラント設備 580,030千円

※設備投資金額については、3社から見積提案をいただき、価格面、スペック面を検討した結果から計画している。

■特徴

- ・ボトル成型から、充填、キャップ、ラベル、検査、梱包まで全てオートメーション
- ・省エネと生産スピードが高い設備導入により、現状より2.4倍/hの生産可能
- ・作業効率が高いため、増産と同時に省人化が可能で生産性が向上

■ペットボトル製造ラインを採用した経緯

投資に際してはアルミ缶との比較も行ったが、環境負荷や安全性の観点からペットボトル製造ラインを採用した。アルミは再生時に高温処理が必要で環境負荷が大きく、窒素充填の必要性もある。一方、ペットボトルは効率的なリサイクルが可能で、当社では15年以上の保存実績有しており、他社にはない信頼性の裏付けをもとに選定した。



新工場イメージ

目標値

項目	2026年度 (基準年度)	2029年度 (基準年度 + 3年後)
労働生産性 (単位：万円/人)	872	3,390 (年平均上昇率 + 57.2%)
従業員1人当たり給与支給総額 (単位：万円/人)	465	555 (年平均上昇率 + 6.1%)
役員1人当たり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率 + 6.1%)
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	17	22